資料2

第４期熊本市障がい福祉計画の達成状況等について

熊本市障害者施策推進協議会
平成２９年７月２０日

目　次

１．障害者手帳所持者数の推移　・・・・・・・ 1

２．本市における事業所指定の状況　・・・・・・・ 4

３．平成29年度の数値目標と達成状況　・・・・・・・ 5

1 福祉施設入所者の地域生活への移行
2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行
3 地域生活支援拠点等の整備
4 福祉施設から一般就労への移行等

４．障害福祉サービスの必要量の見込みと実績　・・・・・・・ 8

1 訪問系サービス
2 日中活動系サービス
3 居住系サービス
4 相談支援
5 障害児通所支援
6 障害児相談支援
7 障害児入所支援

５．地域生活支援事業の必要量の見込みと実績　・・・・・・・ 26

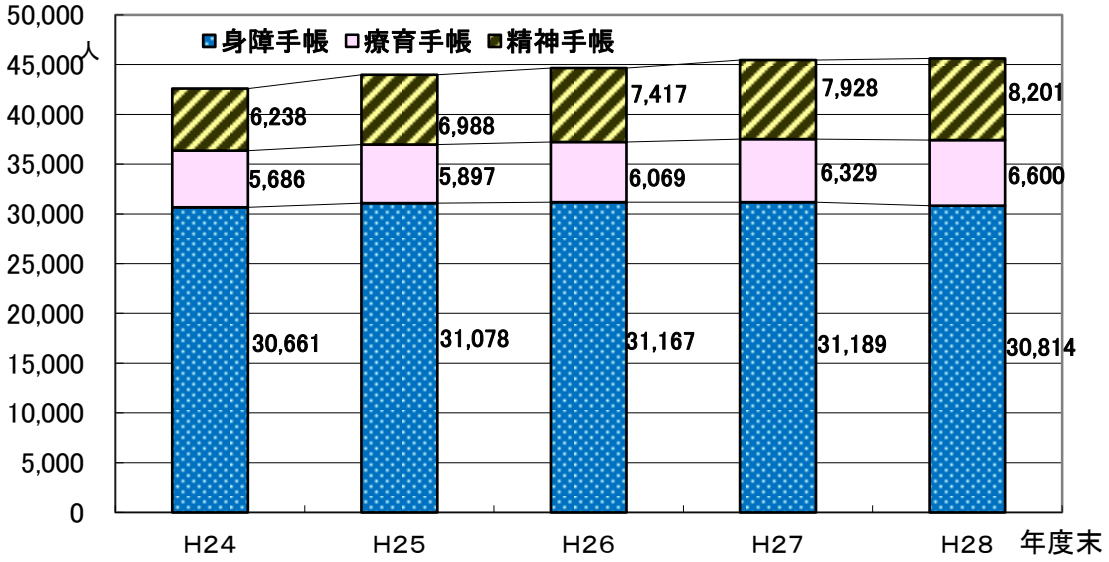
1 理解促進・研修啓発事業
2 自発的活動支援事業
3 相談支援事業
4 成年後見制度利用支援事業/成年後見制度法人後見支援事業
5 意思疎通支援事業
6 日常生活用具給付事業
7 手話奉仕員養成研修事業
8 移動支援事業
9 地域活動支援センター機能強化事業
10 発達障がい者支援センター運営事業
11 障がい児等療育支援事業
12 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業
13 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業
14 日中一時支援事業
15 福祉ホーム事業運営費助成
16 訪問入浴サービス事業
17 生活支援事業（視覚障がい者の生活訓練）
18 障がい者スポーツ大会

６．市単独事業の必要量の見込みと実績　・・・・・・・ 33

1 重度身体障がい者用自動車改造費助成
2 障がい者自動車運転免許取得費助成

1. 障害者手帳所持者数の推移

◎ 障がい種別ごとの手帳所持者数



（人）

年度 / 手帳別	H24	H25	H26	H27	H28
身障手帳	30,661	31,078	31,167	31,189	30,814
療育手帳	5,686	5,897	6,069	6,329	6,600
精神手帳	6,238	6,988	7,417	7,928	8,201
合　計	42,585	43,963	44,653	45,446	45,615

◎ 身体障害者手帳（障がい部位別）

（人）

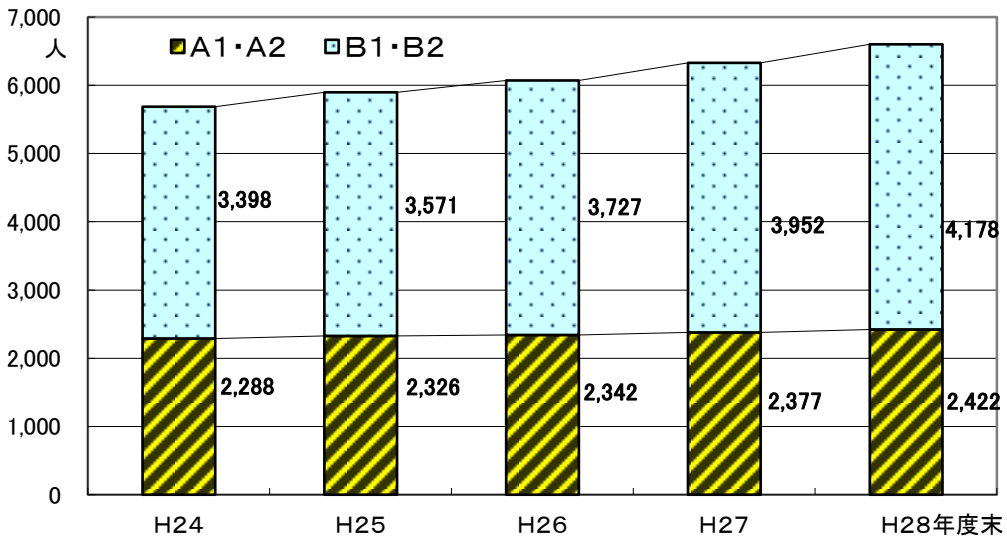
年度 / 部位	H24	H25	H26	H27	H28
視覚	2,053	2,029	2,027	2,012	1,965
聴覚・平衡	2,607	2,659	2,720	2,751	2,753
音声・言語・そしゃく	277	271	282	275	275
肢体	14,383	14,645	14,589	14,485	14,192
内部	11,341	11,474	11,549	11,666	11,629
合　計	30,661	31,078	31,167	31,189	30,814

◎ 身体障害者手帳（年齢別割合）

（%）

年度 / 年齢	H24	H25	H26	H27	H28
18歳未満	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
18～64歳	30.7	30.7	29.4	28.6	26.6
65歳以上	66.5	66.5	68.8	69.7	71.8

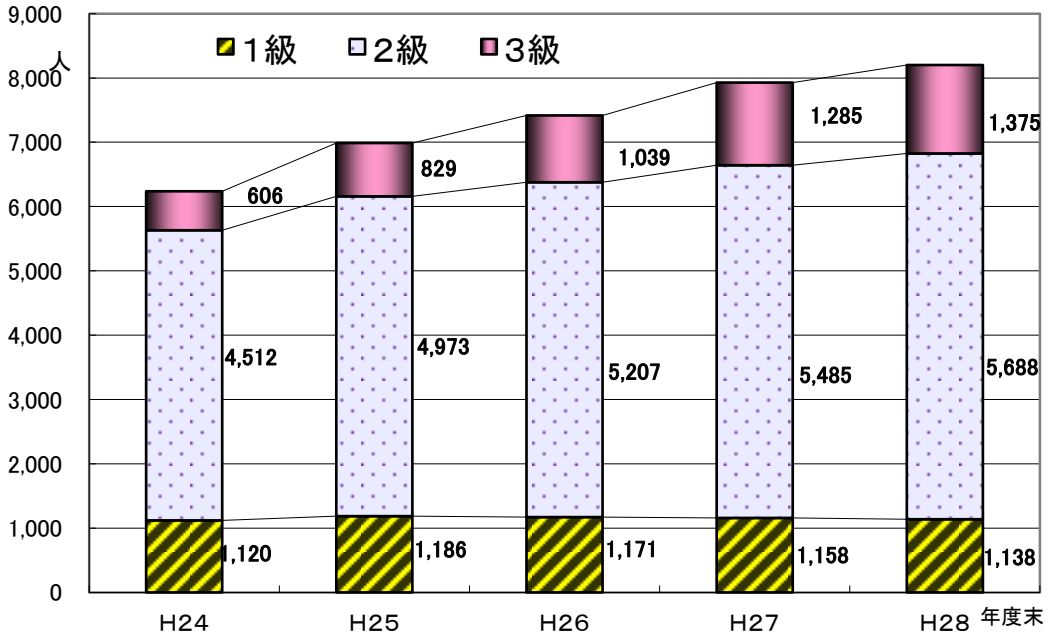
◎ 療育手帳（程度別）□



（人）

程度＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
A1・A2	2,288	2,326	2,342	2,377	2,422
B1・B2	3,398	3,571	3,727	3,952	4,178
合計	5,686	5,897	6,069	6,329	6,600

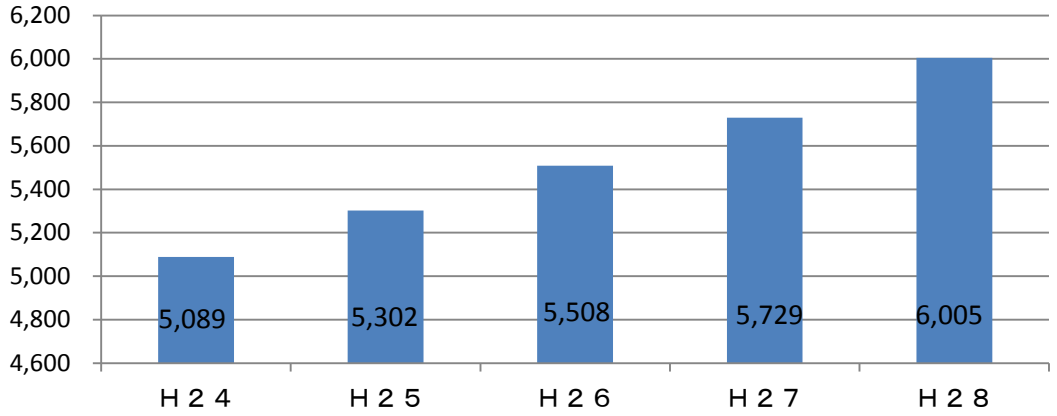
◎ 精神障害者保健福祉手帳（等級別）



（人）

等級＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
1級	1,120	1,186	1,171	1,158	1,138
2級	4,512	4,973	5,207	5,485	5,688
3級	606	829	1,039	1,285	1,375
合　計	6,238	6,988	7,417	7,928	8,201

◎　指定難病医療受給者証所持者数



（人）

	H24	H25	H26	H27	H28
受給者証所持者数	5,089	5,302	5,508	5,729	6,005

２．本市における事業所指定の状況

施設種別等		H27.4.1 事業所数	H28.4.1 事業所数	H29.4.1 事業所数	計画期間 増減数※
訪問系サービス　　計		118	118	124	6
	居宅介護・重度訪問介護	81	81	84	3
	同行援護	35	35	38	3
	行動援護	2	2	2	0
日中活動系サービス　　計		156	169	166	10
	生活介護	36	38	39	3
	自立訓練（機能訓練）	3	3	3	0
	自立訓練（生活訓練）	9	9	7	▲ 2
	就労移行支援	21	23	20	▲ 1
	就労継続支援Ａ型	47	49	48	1
	就労継続支援Ｂ型	39	46	48	9
	療養介護	1	1	1	0
居住系・入所系サービス　計		78	81	82	4
	共同生活援助	44	47	48	4
	施設入所支援	14	14	14	0
	短期入所	20	20	20	0
小　　計		352	368	372	20
障害児通所サービス　　計		48	80	124	76
	児童発達支援	20	24	37	17
	放課後等デイサービス	24	52	82	58
	保育所等訪問支援	4	4	5	1
障害児入所サービス　　計		4	4	4	0
	福祉型障害児入所施設	3	3	3	0
	医療型障害児入所施設	1	1	1	0
小　　計		52	84	128	76
相談支援　　計		88	95	114	26
	一般相談支援	20	21	22	2
	特定相談支援	37	40	50	13
	障害児相談支援	31	34	42	11
小　　計		88	95	114	26
合　　計		492	547	614	122

※　年度中増減数には新規申請のほか、指定取消や事業廃止等による減も含む

※　休止の事業所は除く

3. 平成29年度数値目標と達成状況

1　福祉施設入所者の地域生活への移行

平成25年度末時点の施設入所者(※)を基準として、平成29年度末において地域生活に移行する人の数について目標値を設定する。また、地域生活への移行を推進する観点から、施設入所者の減少に関する目標値を設定する。

（※施設入所者…熊本市から施設入所の支給決定を受け、市内外の施設に入所している人を指す。）

項目	第4期計画における目標値	考え方
入所施設から地域生活に移行する者の数	93人	国の基本指針に基づき、平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者（775人）の12%以上（93人。平成26年度から平成29年度までの累計。）が、地域生活に移行することを目指す。
施設入所者の減少数	31人	国の基本指針に基づき、平成29年度末の施設入所者を、平成25年度末時点の施設入所者（775人）から4%以上（31人。平成26年度から平成29年度までの累計。）削減することを目指す。

■入所施設から地域生活へ移行した者の数

（人）

項目	実績				目標値
	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31
地域生活への移行者累計	基準日	10	17	24	93

■施設入所者数の状況

（人）

施設入所支援	実績				目標値
	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31
入所者数	775	771	771	774	744
減少人数（対基準日）	基準日	4	4	1	31

■平成28年度の達成状況

平成28年度の地域生活への移行者数は7名に留まり、思うように伸びなかった。
また、施設入所者数についても、昨年度とほとんど実績は変わらず、減少がみられなかった。
要因としては、入所者の重度化・高齢化等により、思うように地域移行が進まなかったこと等が考えられる。

2　入院中の精神障がい者の地域生活への移行

精神障がいのある人を地域で支える環境を整備するため、入院中の精神障がい者の退院に関する平成29年度までの目標値として、入院後3ヶ月時点の退院率、入院後1年時点の退院率及び長期在院者数の減少に関する目標を設定する。

項目	第4期計画における目標値	考え方
平成29年度における入院後3ヶ月時点の退院率	67%以上	平成24年6月時点の入院者実績（退院率67.6%）を維持。
平成29年度における入院後1年時点の退院率	92%以上	平成24年6月時点の入院者実績（退院率92.1%）を維持。
平成29年度6月末時点の長期在院者数	1，441人以下	国の基本指針に基づき、平成24年6月末時点の人数（1,757人）から18%以上（317人）削減することを目指す。

項目	実績					目標値
	H25.6.30	H26.6.30	H27.6.30	H28.6.30	H29.6.30	H29.6.30
入院後3ヶ月時点の退院率（%）	64.9	65.2	67.6	結果は29年10月頃	結果は30年10月頃	67%以上
入院後1年時点の退院率（%）	91.9	92.0	91.5			92%以上
長期在院者数（人）	1,715	1,709	1,649	1,613	結果は29年10月頃	1,441人以下

■平成28年度の達成状況

・入院後3ヶ月時点の退院率は達成している。
・入院後1年時点の退院率は、目標率を概ね維持している。
・1年以上の長期在院者数は、平成28年6月末時点で1,613人（8.2%の削減）に留まっており、退院支援制度や退院後サービス等の啓発が十分ではないことも要因となっている。

3　地域生活支援拠点等の整備

障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて、地域における居住支援の機能（相談、体験の機会・場の提供、緊急時の受入れ・対応、地域の体制づくり等）の強化に取り組む。具体的な取り組みは、今後、国から示される方針や、本市の課題等を整理したうえで検討を行う。

項目	目標値	考え方
地域生活支援拠点等の整備	1箇所	国の基本指針に基づき設定。

■平成28年度の達成状況

第4期の熊本市障がい福祉計画（H27-29）の中で、国の基本方針に基づき、平成29年度末までに地域生活支援拠点等の整備を1ヶ所行うこととしていた。
先日、国から示された第5期の障害福祉計画にかかる基本方針では、全国的に整備が進んでいない状況を鑑みて、地域生活支援拠点等の整備の期限が平成32年度までに延ばされたところ。
熊本市でも、熊本市障がい者自立支援協議会において必要な機能の検討を進め、平成32年度までに地域生活支援拠点等を整備予定。
まずは、拠点における相談支援機能の中核的な役割として、市内9箇所の熊本市障がい者相談支援センター（委託相談支援事業所）に、地域との連携強化の機能を付加した基幹相談支援センターの設置を検討しており、設置時期は平成30年4月を予定している。

4　福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する人の数について目標値を設定する。

また、この目標を達成するため、就労移行支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労移行率にかかる目標値も設定する。

項目	第4期計画における目標値	考え方
就労移行支援事業所等を通じて一般就労する者の数	63人	平成24年度における一般就労への移行実績（21人）の3倍以上である63人を目指す。
就労移行支援事業の利用者数	295人	平成25年度末時点における利用者（184人）の6割以上（111人）増加を目指す。
就労移行支援事業所のうち就労移行率（※）が3割以上の事業所の割合	50%	国の基本指針に基づき、5割以上で設定。

（※）就労移行率…事業所ごとの、ある年度の利用決定者数のうち、その年度中に一般就労した人の割合

■就労移行支援事業所等を通じて一般就労する者の数

	実績				目標値
	H25年度中	H26年度中	H27年度中	H28年度中	H29年度中
人数	46	41	78	74	63

■就労移行支援事業の利用者数

	実績				目標値
	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31
就労移行支援事業所数	24	22	22	23	－
利用者数	184	191	176	137	295

■就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所の割合

	実績				目標値
	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31
就労移行率が3割以上の事業所（%）	0	10	20	32	50

■平成28年度の達成状況

一般就労移行者数については、目標値の63人を上回る74人が一般就労に移行したが、平成27年度実績78人と比較すると、やや減少した。

就労移行支援事業の利用者数は、実績が137人で、目標値には達しなかった。

就労移行率が3割以上の事業所の割合について、実績が21%で、平成27年度実績20%と比較するとやや増加したものの、目標値の50%には達しなかった。

4.　障害福祉サービスの必要量見込みと利用実績

1 訪問系サービスの見込量

サービスの名称	内容
居宅介護	自宅で入浴や排せつ、家事における支援等を行うサービス
重度訪問介護	重度の障がいがあり、常に介護が必要な人に、自宅での介護や外出時の移動中の介護等を総合的に行うサービス
同行援護	視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行うサービス
行動援護	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための援護などを行うサービス
重度障害者等包括支援	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に行うサービス

■第4期計画の見込量における推計方法

それぞれのサービスごとに、現利用者数や直近の伸びを踏まえて実利用者人数の見込みを算出し、その数値にそれぞれの平均利用時間を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

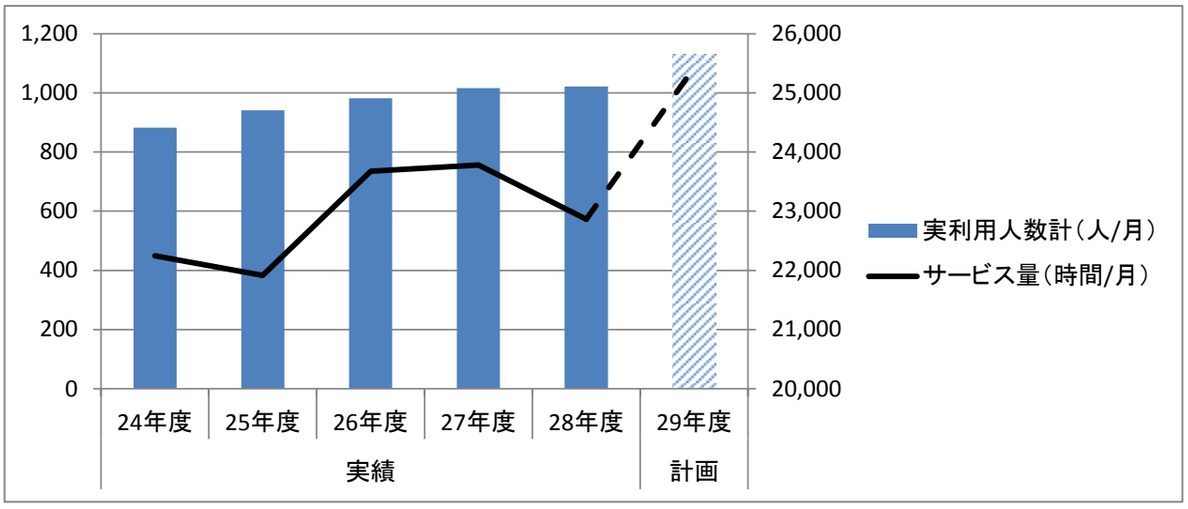
（人／月）

サービス名	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
居宅介護	684	736	762	793	863	794	911
重度訪問介護	81	81	87	85	88	82	89
同行援護	115	119	125	128	121	133	123
行動援護	2	5	8	10	7	12	8
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0	0
実利用人数	882	941	982	1,016	1,079	1,021	1,131
各年度4月1日時点の事業所数	78	75	75	81	81		－

■利用実績（サービス量）

（時間／月）

サービス名	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
居宅介護	7,776	8,459	8,794	9,044	9,925	9,085	10,477
重度訪問介護	12,978	11,889	13,055	12,687	13,042	11,570	13,190
同行援護	1,481	1,519	1,708	1,923	1,646	2,076	1,673
行動援護	13	50	120	129	73	135	83
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0	0
サービス量	22,248	21,917	23,677	23,783	24,686	22,866	25,423



■平成28年度の達成状況

居宅介護については、比較的利用時間の短い精神障がい者の利用が伸びたため、計画を下回ったものと考えられる。
同行援護については、平成23年10月の制度開始移行、利用者数も増加傾向にある。

2 日中活動系サービスの見込量

①生活介護

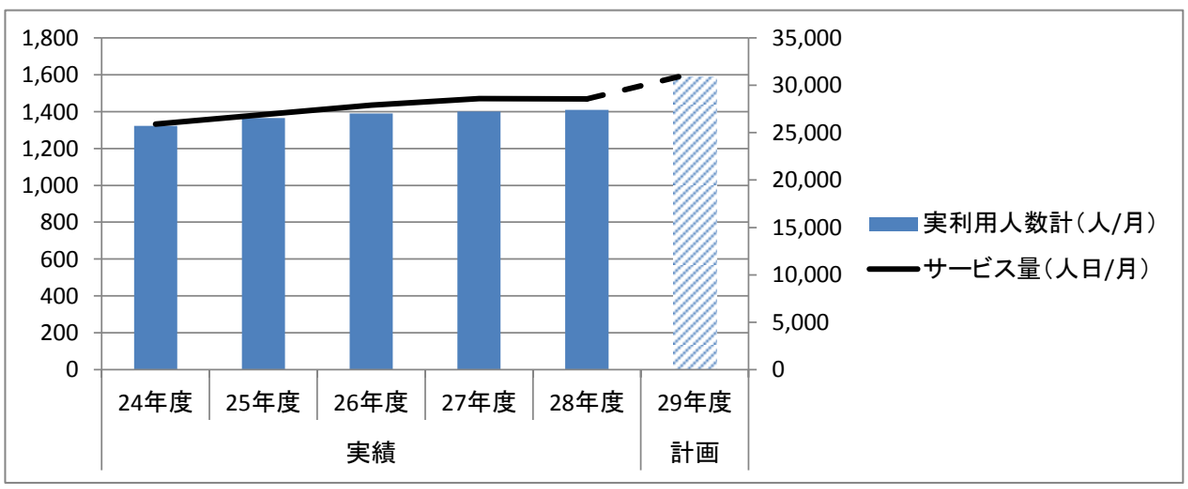
サービスの概要	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供などを行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数及び特別支援学校卒業予定者の利用意向等から実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（19．7日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	1,322	1,365	1,390	1,400	1,520	1,410	1,590
サービス量（人日／月）	25,921	26,917	27,900	28,606	29,929	28,560	31,308



■平成28年度の達成状況

生活介護については、実利用人数は微増、サービス量は微減している。また、実利用人数及びサービス量いずれも、計画値を下回っている。 要因としては、平成28年度において事業所の新規指定が2件のみであったことから、供給量が増加しなかったことが考えられる。

②自立訓練（機能訓練）

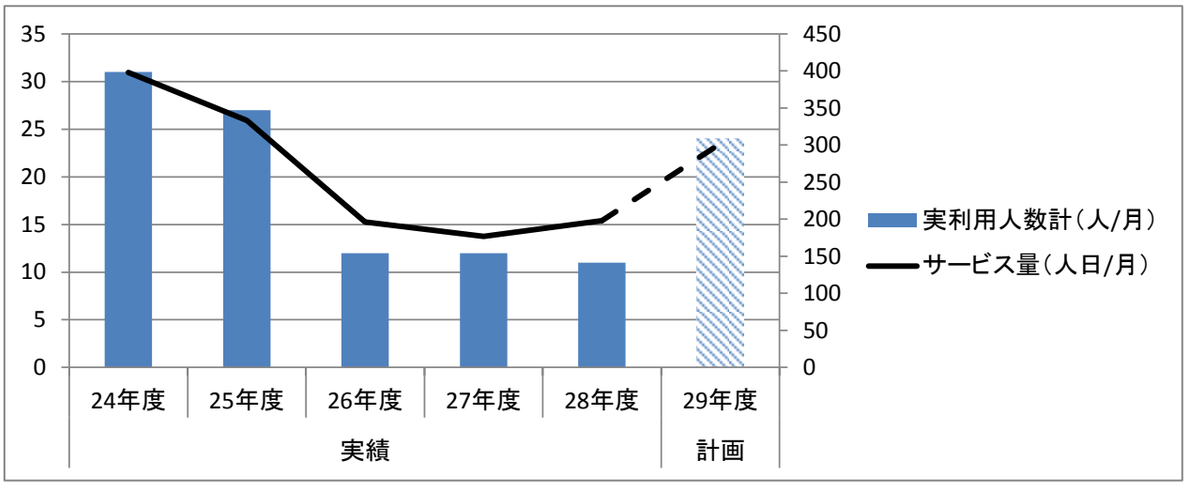
サービスの概要	地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、身体機能のリハビリテーション等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数から実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（12．6日）を乗じてサービス量の見込を算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	31	27	12	12	23	11	24
サービス量（人日／月）	398	333	196	177	290	198	302



■平成28年度の達成状況

自立訓練（機能訓練）については、実利用人数、サービス量ともに計画値を下回っている。 要因としては、当該サービスの標準利用期間が1年半であるため、利用後は在宅サービスなど別の福祉サービス利用につながったことのほか、新規利用（自然増）が想定より伸びなかったことが考えられる。

③自立訓練（生活訓練）

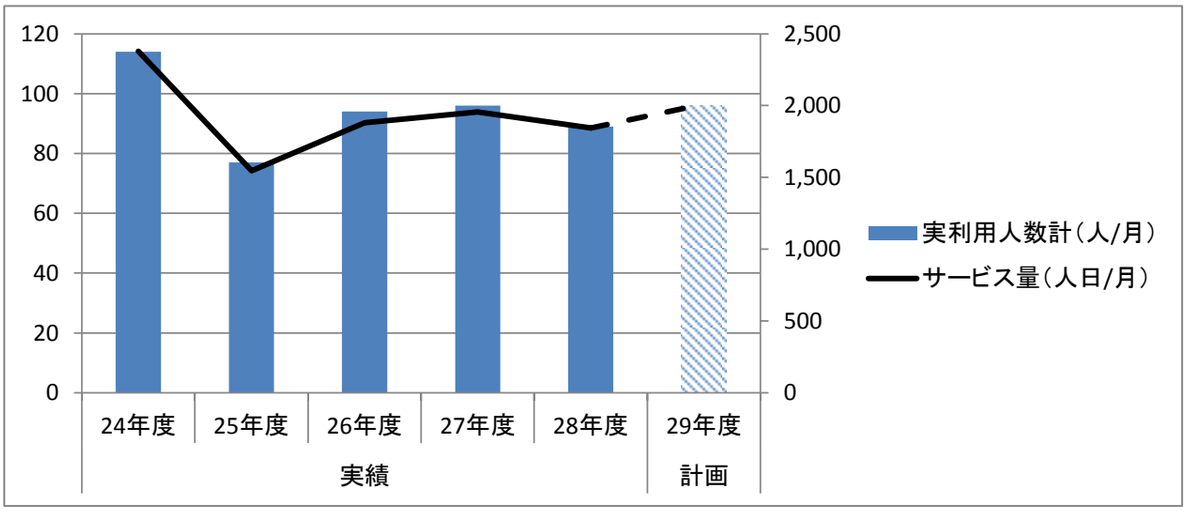
サービスの概要	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

通所および宿泊型それぞれ、現利用者数や特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえ今後の実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（通所19．1日、宿泊型27．1日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	114	77	94	96	89	89	96
サービス量（人日／月）	2,378	1,547	1,880	1,955	1,868	1,843	2,009



■平成28年度の達成状況

自立訓練（生活訓練）については、実利用人数、サービス量ともに、概ね計画通りの実績となっている。

④就労移行支援

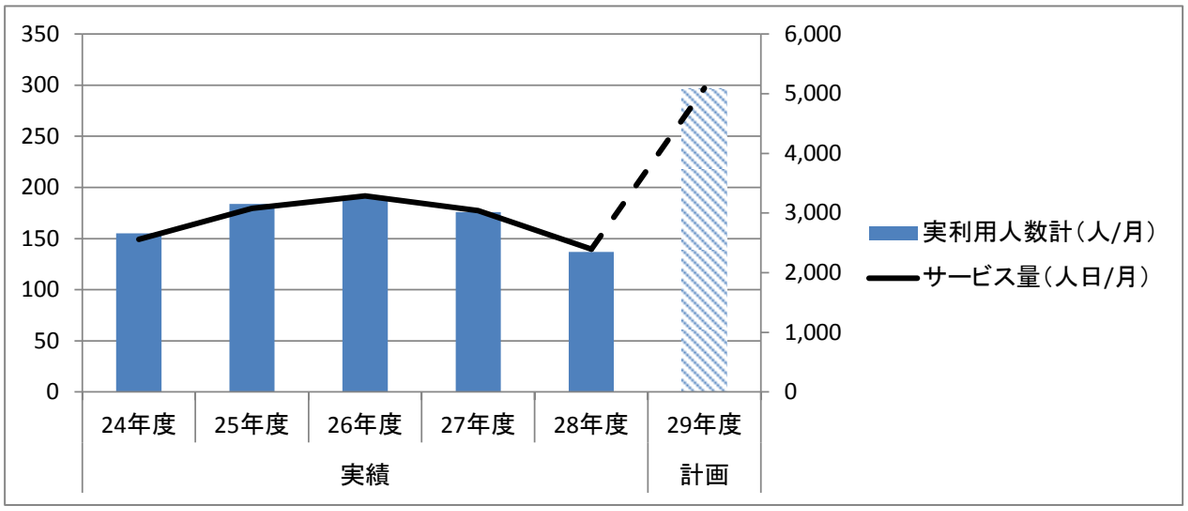
サービスの概要	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

国の基本指針に基づき、平成29年度末の利用者が、平成25年度末の利用者から6割以上増加するよう見込みを算出し、1ヶ月当たりの平均利用日数（17．2日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	155	184	191	176	268	137	296
サービス量（人日／月）	2,558	3,078	3,287	3,037	4,610	2,394	5,091
各年度4月1日時点の事業所数	17	21	25	22	23		－



■平成28年度の達成状況

就労移行支援については、実利用人数、サービス量ともに平成27年度より減少し、計画値からも大きく下回っている。
要因としては、当該サービスは標準利用期間（2年）があるサービスであり、一般就労やこの他の就労継続支援のサービスに移行したことのほか、新規利用（自然増）が想定より伸びなかったことが考えられる。

⑤就労継続支援（A型）

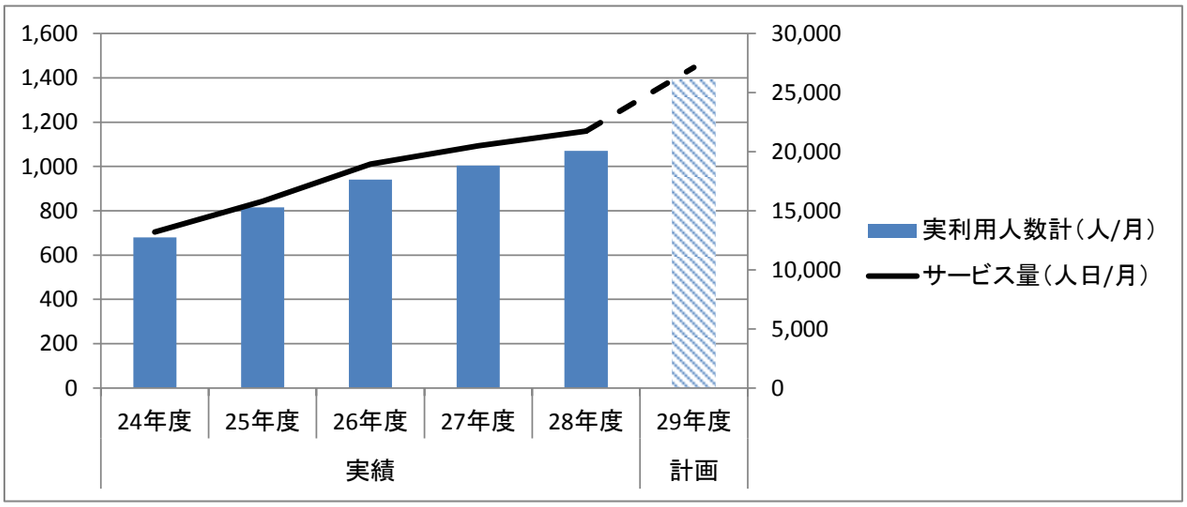
サービスの概要	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 ※A型（雇用型）は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結びつかなかった人や離職者等に対して、事業所内での雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労への移行支援等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び、特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月あたりの平均利用日数（19．5日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	680	816	941	1,005	1,247	1,071	1,391
サービス量（人日／月）	13,202	15,816	18,964	20,504	24,317	21,734	27,125
各年度4月1日時点の事業所数	25	36	40	47	49		－



■平成28年度の達成状況

就労継続支援A型については、実利用人数、サービス量ともに平成27年度より増加したが、計画値には達しなかった。 要因としては、事業所の新規指定数が想定より伸びなかったことが考えられる。

⑥就労継続支援（B型）

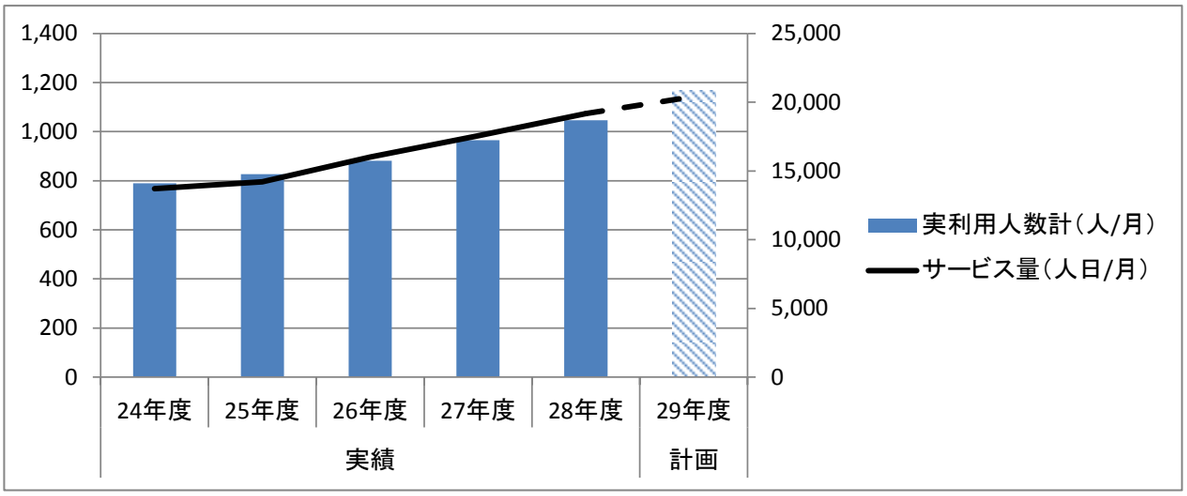
サービスの概要	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 ※B型（非雇用型）は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結びつかない人や一定の年齢に達している人等に対して、就労機会の提供等を行う（雇用契約は締結しない）。

■第４期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び、特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（１７．５日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第３期			第４期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	790	827	881	965	1,076	1,046	1,166
サービス量（人日／月）	13,706	14,213	16,005	17,567	18,830	19,164	20,405
各年度4月1日時点の事業所数	29	32	37	40	46		－



■平成28年度の達成状況

就労継続支援B型については、実利用人数、サービス量ともに、概ね計画通りの実績となっている。

⑦療養介護

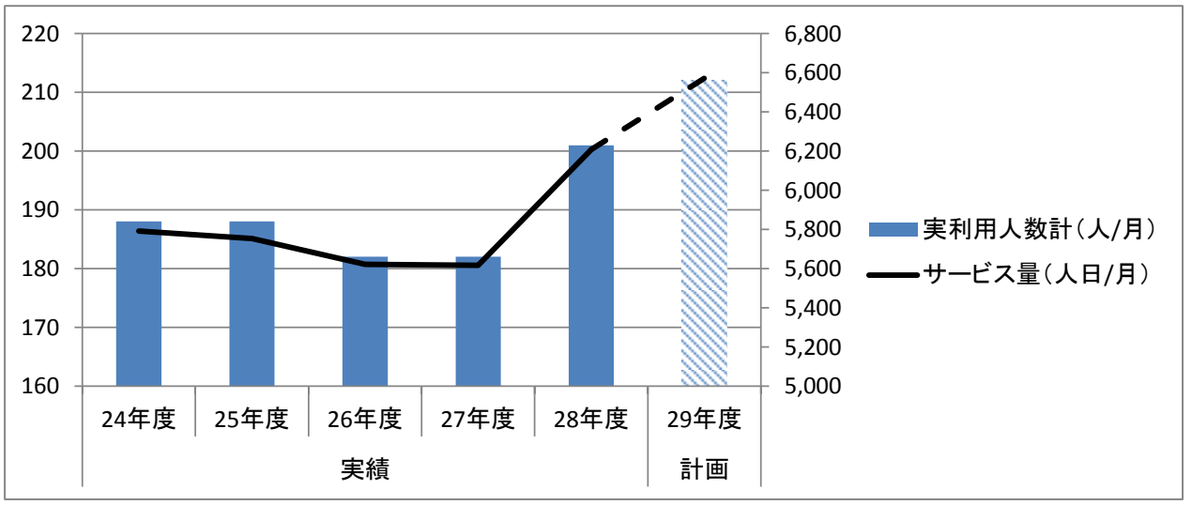
サービスの概要	所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数及び特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえて、実利用人数の見込みを算出し、その数値に暦日数を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	188	188	182	182	210	201	212
サービス量（人日／月）	5,791	5,753	5,622	5,616	6,510	6,209	6,572
各年度4月1日時点の事業所数	1	1	1	1	1		－



■平成28年度の達成状況

療養介護については、計画値に達しなかったものの、前年度比では着実に増加している。

⑧-1短期入所（ショートステイ）【医療型】

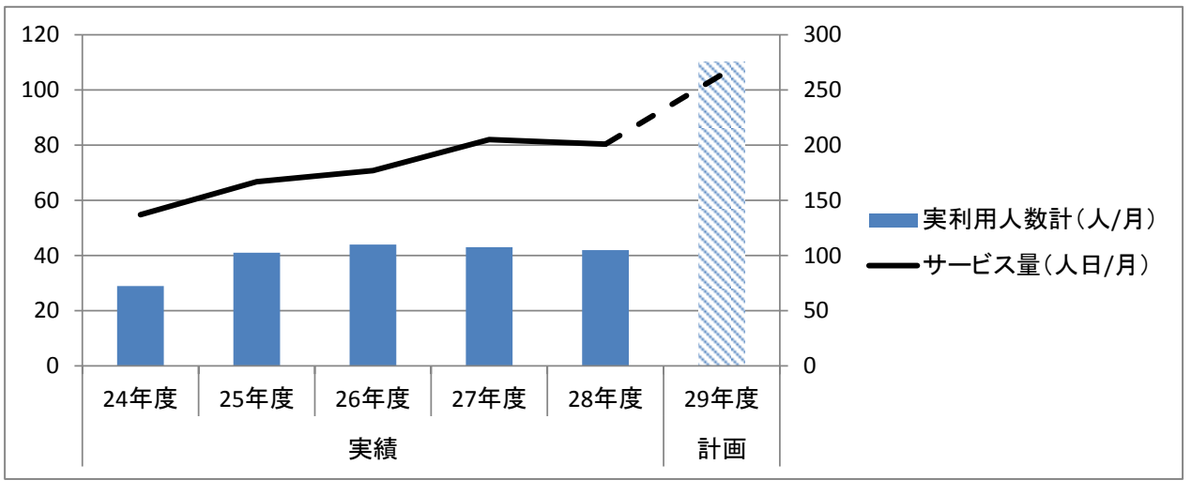
サービスの概要	自宅に介護する人が病気やレスパイトとの場合等に、医療的ケアが必要な方に対して、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護、医療的ケアの提供等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者と直近の伸びから実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（2．4日）を乗じてサービスの量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	29	41	44	43	100	42	110
サービス量（人日／月）	137	167	177	205	240	201	264
各年度4月1日時点の事業所数	1	1	2	2	2		－



■平成28年度の達成状況

利用人数、サービス量ともに昨年度とほぼ変わらず、計画数値を下回っている。
要因としては、新規利用（自然増）が想定より伸びなかったことなどが考えられる。

⑧-2短期入所（ショートステイ）【福祉型】

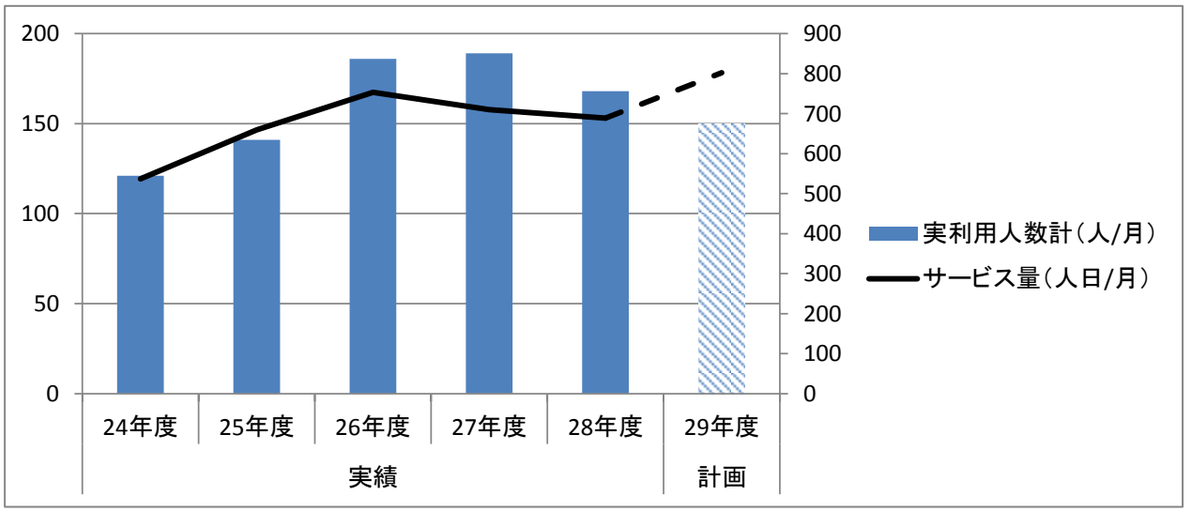
サービスの概要	自宅で介護する人が病気やレスパイトの場合等に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者と直近の伸びから実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（5．3日）を乗じてサービスの量の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	121	141	186	189	140	168	150
サービス量（人日／月）	537	659	753	710	744	689	802
各年度4月1日時点の事業所数	16	15	17	18	18		－



■平成28年度の達成状況

利用人数、サービス量ともに昨年度より減少し、計画数値を下回っている。
要因としては、新規利用（自然増）が想定より伸びなかったことなどが考えられる。

3 居住系サービスの見込量

①共同生活援助（グループホーム）

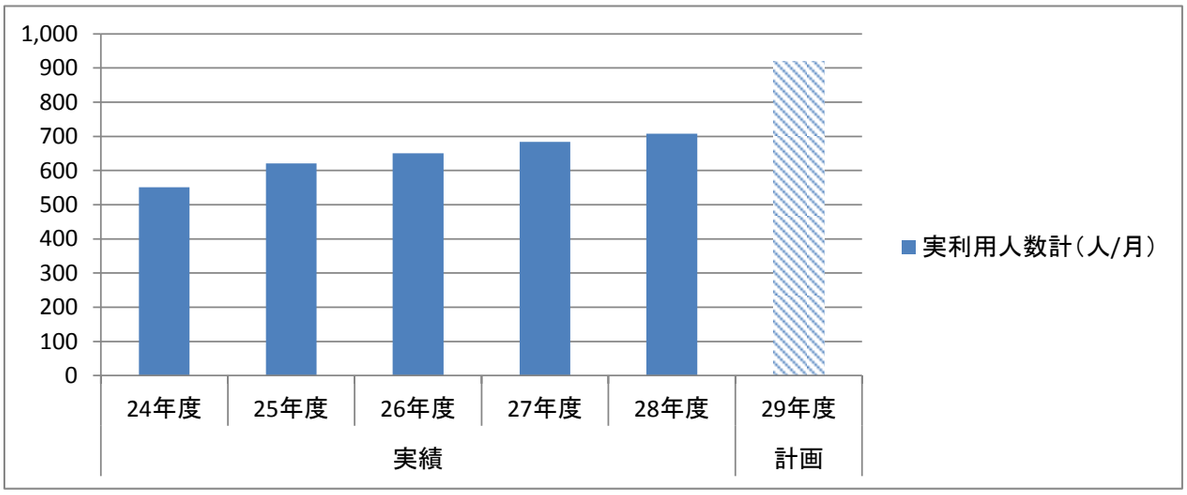
サービスの概要	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。 ※平成26年4月より共同生活介護（ケアホーム）と一元化

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と過去の伸び等から、実利用人数の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	551	621	651	684	840	708	920
各年度4月1日時点の事業所数	40	46	47	44	47		－



■平成28年度の達成状況

実利用人数は計画値には達しなかったものの、前年度比では増加している。
要因としては、事業所の新規指定の増加により供給量が増加したためと考えられる。

②施設入所支援

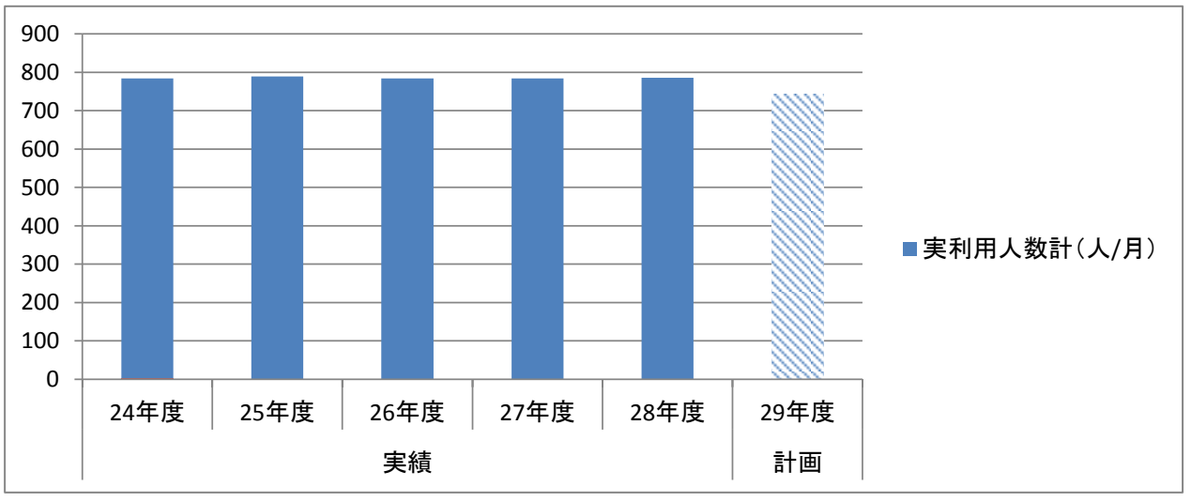
サービスの概要	施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

国の基本指針に基づき、平成29年度末の施設入所者数が、平成25年度末時点（775人）から4%以上（31人）削減するよう算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	784	789	784	784	750	786	744
各年度4月1日時点の事業所数	14	14	14	14	14		－



■平成28年度の達成状況

施設入所支援について、昨年度と実績は変わらず、減少がみられなかった。
要因としては、入所者の重度化・高齢化等により、思うように地域移行が進まなかったこと等が考えられる。

4 相談支援の見込量

①計画相談支援

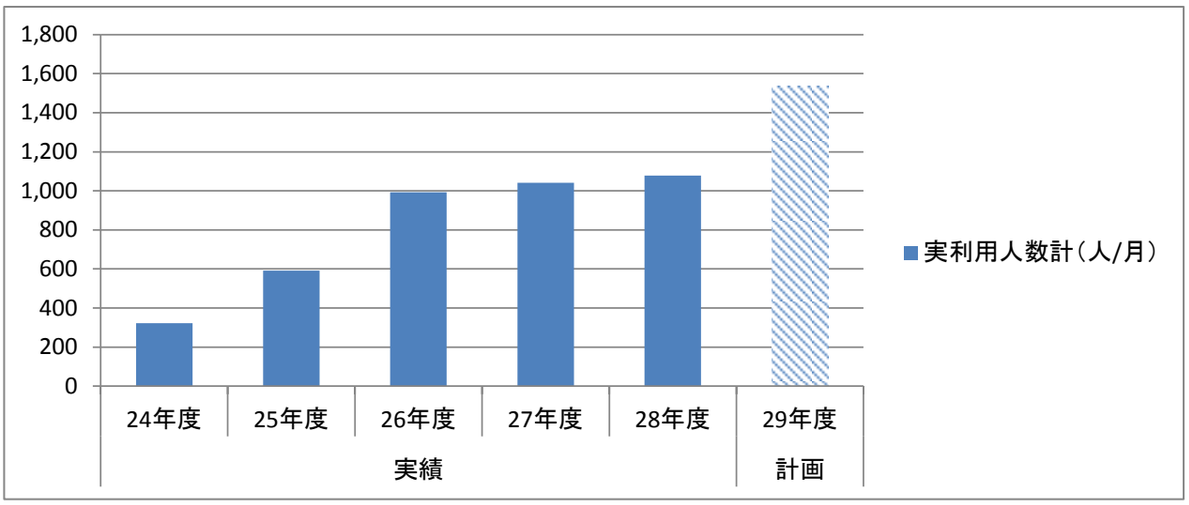
サービスの概要	障害福祉サービス利用の調整を必要とする人に対し、サービス等利用計画の作成を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

障害福祉サービスの利用者数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
計画相談支援（人／月）	322	592	993	1,041	1,290	1,078	1,537
各年度4月1日時点の事業所数	4	24	32	37	40		－



■平成28年度の達成状況

障害福祉サービスの新規利用者が、想定ほど増えなかったため、計画相談の実績も計画を下回るものとなったと考えられる。

②地域移行支援

サービスの概要	施設や病院から退所・退院する障がい者に対して、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
地域移行支援（人／月）	0	1	0	0	3	2	4
各年度4月1日時点の事業所数	18	17	17	21	21		－

■平成28年度の達成状況

病院から退院する障がい者に対して、地域移行支援の支給決定が行われ、利用実人数が過去最高となった。

③地域定着支援

サービスの概要	施設・病院からの退所・退院や家族からの独立などにより単身生活に移行した人などに対して、常時の連絡体制を確保し、障がい特性に起因して生じた緊急の事態等に相談などの支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
地域定着支援（人／月）	0	0	0	0	3	0	4
各年度4月1日時点の事業所数	18	15	15	19	18		－

■平成28年度の達成状況

地域定着支援の利用は、地域移行支援の利用を経て地域生活を開始したものが対象となっており、これまでのところ利用者はいない。

5 障害児通所支援の見込量

①児童発達支援

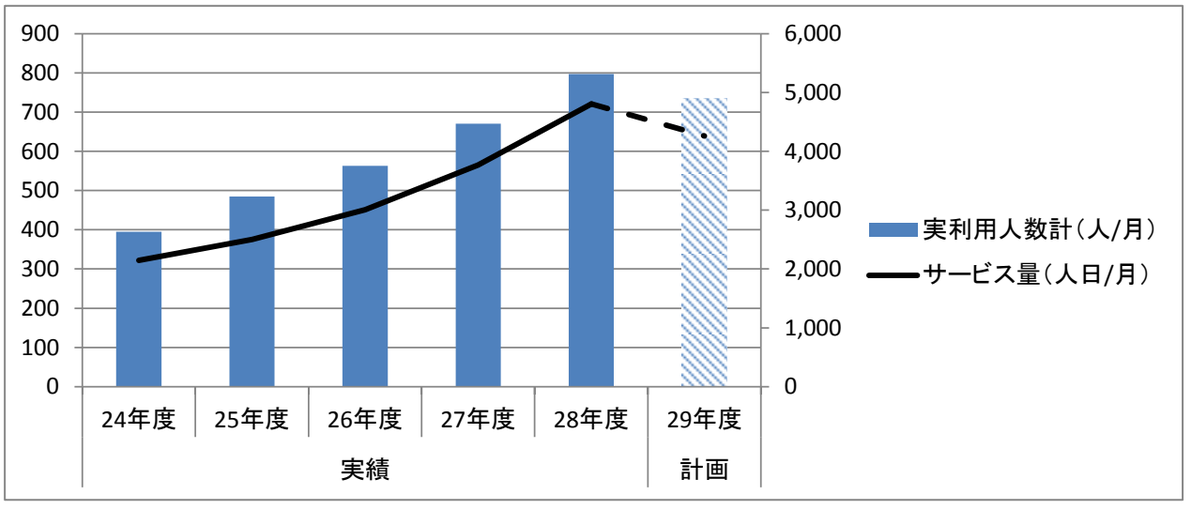
サービスの概要	障がい児に対して、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与や集団生活への適応訓練などを行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（5.8日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	395	485	563	670	675	797	735
サービス量（人日／月）	2,147	2,501	3,005	3,766	3,915	4,807	4,263
各年度4月1日時点の事業所数	13	14	14	21	24		－



■平成28年度の達成状況

利用人数、サービス量ともに計画を大きく上回っている。
要因としては、事業所数が増えたことにより供給量が増加したことが考えられる。

②放課後等デイサービス

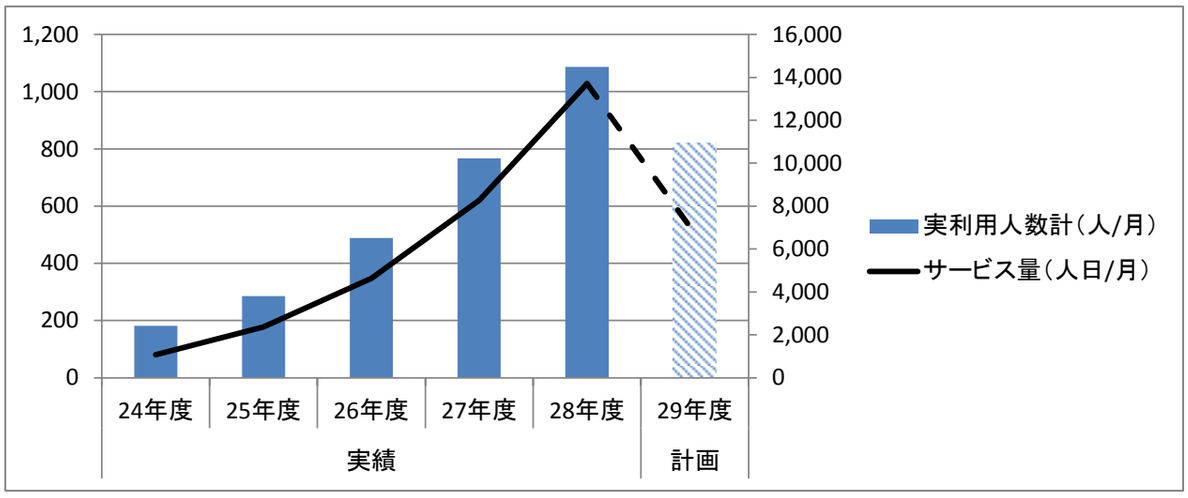
サービスの概要	就学している障がい児に対して、授業終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進などを行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（8.2日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	182	285	488	767	700	1,086	820
サービス量（人日／月）	1,078	2,370	4,628	8,265	5,740	13,711	6,724
各年度4月1日時点の事業所数	6	9	12	25	52		－



■平成28年度の達成状況

利用人数、サービス量ともに計画を大きく上回っている。
要因としては、事業所数が大幅に増えたことにより供給量が増加したことが考えられる。

③保育所等訪問支援

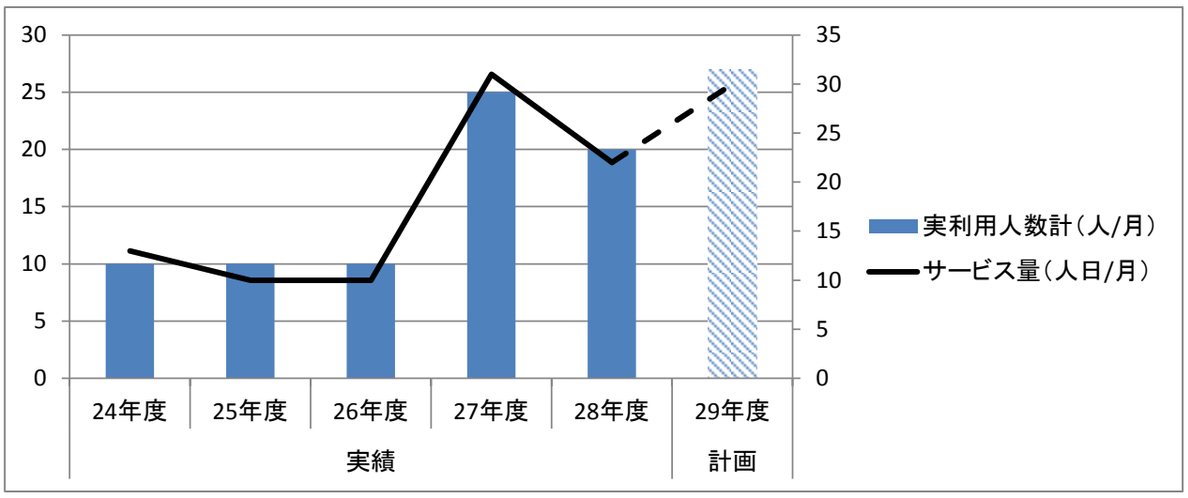
サービスの概要	障がい児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月あたりの平均利用日数（1.1日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	10	10	10	25	24	20	27
サービス量（人日／月）	13	10	10	31	26	22	30
各年度4月1日時点の事業所数	1	2	4	4	4		－



■平成28年度の達成状況

実利用人数、サービス量ともに、概ね計画通りの実績となっている。

④医療型児童発達支援

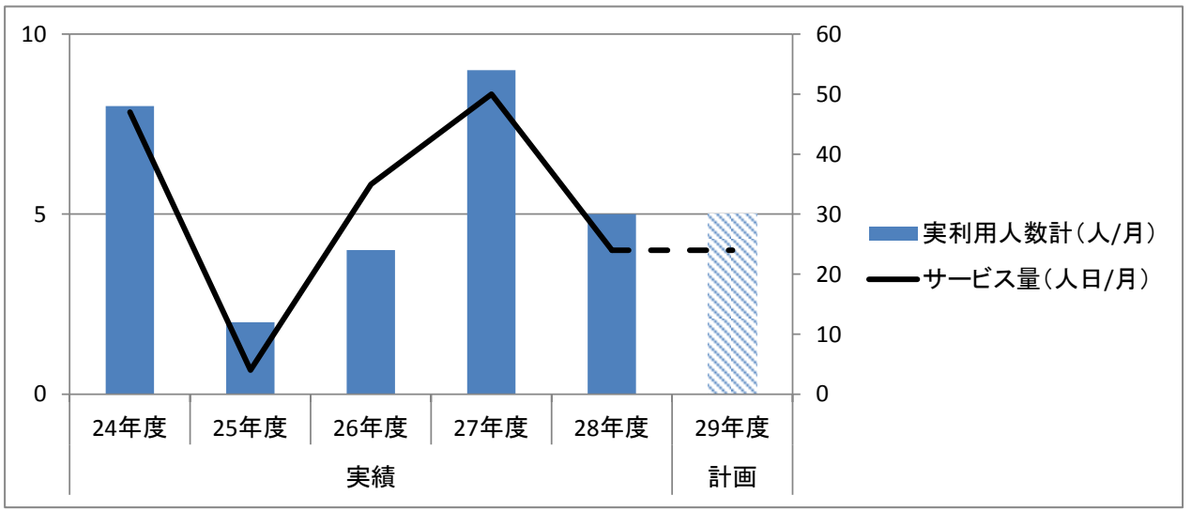
サービスの概要	肢体不自由がある障がい児に対して、医療機関における児童発達支援および治療を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込を算出し、その数値に1ヶ月あたりの平均利用日数(4.8日)を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績(実利用人数)

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数(人／月)	8	2	4	9	4	5	5
サービス量(人日／月)	47	4	35	50	19	24	24
各年度4月1日時点の事業所数	0	0	0	0	0		－



■平成28年度の達成状況

医療的ケアが必要な在宅の児童は増加傾向にあり、 実利用人数、サービス量ともに計画を上回るものとなった。

6 障害児相談支援の見込量

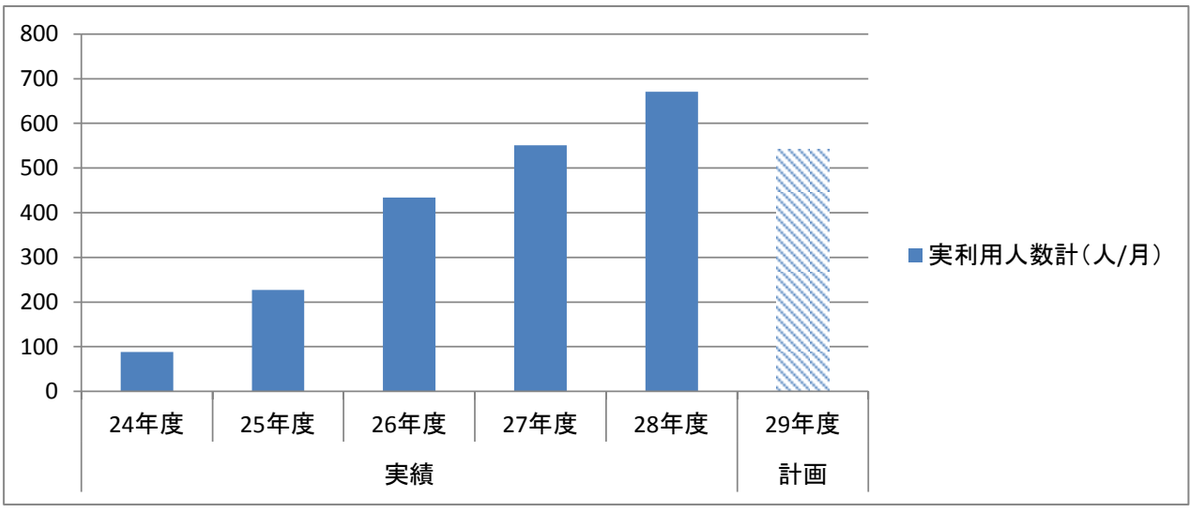
サービスの概要	障害児通所給付サービス利用の調整を必要とする人に対し、障害児支援利用計画を作成する。

■第4期計画の見込量における推計方法

障害児通所支援の利用児童数等を勘案して、利用児童数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／月）	88	227	434	551	482	671	542
各年度4月1日時点の事業所数	4	20	25	31	34		－



■平成28年度の達成状況

障害児通所支援の新規利用者が増えたことにより、障害児相談支援の利用も伸びた。

7 障害児入所支援の見込量

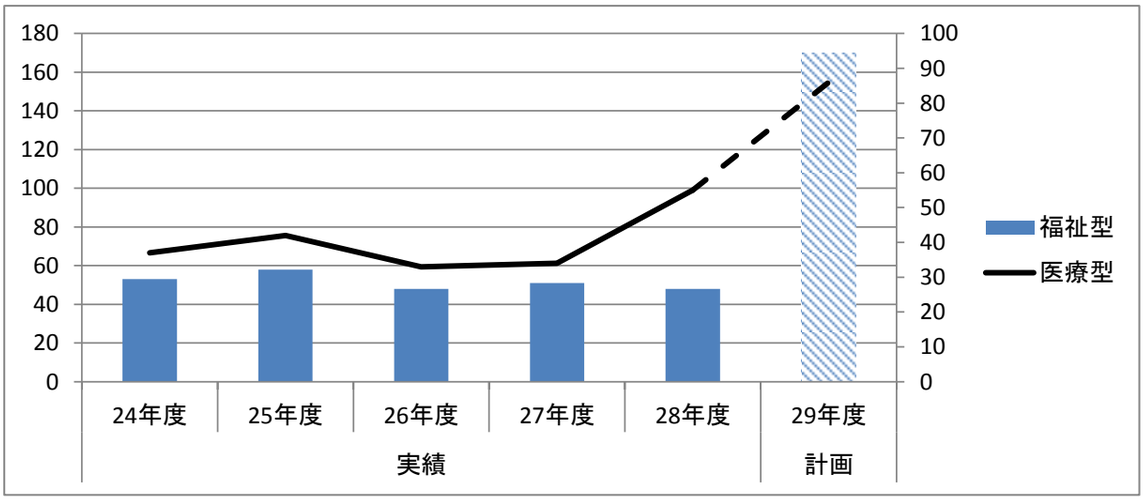
サービスの概要	療育の必要性が認められた障がい児に対し、障がいの特性に応じて保護、日常生活の指導、知識技能（医療型施設においては療養上の管理、看護なども行う）の付与の支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

障害児入所支援の利用児童数等を勘案して、利用児童数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
実利用人数（人／年）	90	100	81	85	256	103	256
福祉型障害児入所施設	53	58	48	51	170	48	170
医療型障害児入所施設	37	42	33	34	86	55	86
各年度4月1日時点の事業所数	4	4	4	4	4		－



■平成28年度の達成状況

例年より若干人数の増加が見られるが、おおよそ横這いである。

5.地域生活支援事業の必要量見込みと利用実績

1　理解促進・研修啓発事業

障がいや障がい者への理解を促進するため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募する。また、当事業の作文・ポスターの優秀作品の表彰式と併せて、障がい者理解促進のための啓発事業を実施する。

■平成28年度の達成状況

市民の障がい福祉に資するイベントやボランティアへの参加を促進することを目的とした「障がい者サポーター制度」（平成２５年度発足）に関する取り組みを実施するとともに、「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」コンクールの公募、優秀作品の展示及び作品集（リーフレット）の作成・配布を行った。

その他、障がい分野に通じた著名人による講演など、関心の低い市民であっても興味をひく啓発イベントの開催により、障がいに対する理解を深める機会を市民に広く提供するとともに、研修会等の機会を捉えて平成２８年４月施行の障害者差別解消法に関する周知を行った。

2　自発的活動支援事業

障がい者やその家族、地域住民、支援団体等が、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするために自発的に行う活動に対し、その活動費の一部を支援する。障害者総合支援法の施行に伴い、地域生活支援事業の必須事業として新たに追加した事業。

■平成28年度の達成状況

ダウン症児・者を支援する団体が実施する療育キャンプ事業及び聴覚障がい者を支援する団体が、聴覚障がい者に対する理解促進、意識啓発を目的として実施する事業に対し、補助金を支出。

大学生や高校生にボランティアスタッフとして参加してもらい、障がい児・者と触れ合う機会を設け、理解促進を図った。

3　相談支援事業

相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等支援を行うとともに、障がい者等の権利擁護のための必要な援助を行う。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
障がい者相談支援事業（ヵ所）	15	15	15	9	9	9	9
基幹相談支援センター等機能強化事業（実施）	有	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター	無	無	無	検討	検討	検討	検討

■平成28年度の達成状況

平成26年度までは補助により15箇所の事業所を設置していたが、区ごとの適正配置及び地域の総合相談窓口としての機能強化の観点から事業再編を行い、平成27年度から公募による委託方式で熊本市障がい者相談支援センターを市内9箇所に開所している。

委託化を機に、アウトリーチや困難ケース等への対応、熊本市障がい者自立支援協議会において総合的に課題を集約し、既存の社会資源を地域ニーズに合わせて改善又は新たに開発することに向けた取組み、区毎の障がい福祉ネットワーク会議の開催及び運営、指定相談支援事業者に対する後方支援を業務として追加した。

平成28年度は通常の相談支援に加え、平成28年熊本地震の発生に伴う障がい者の安否確認や戸別訪問支援、被災障がい者からの相談受付等の対応を行った。

４　成年後見制度利用支援事業／成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度の利用の有効性が認められ、かつ親族による支援が見込めない知的又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため申し立てに要する経費及び後見人の報酬の全部又は一部を助成する。

また、後見業務を適正に行うことができる市民後見人の養成を行い、法人後見事業実施団体に対する支援を行う。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
成年後見制度利用支援事業（人/年）	18	21	19	25	25	33	30

■平成28年度の達成状況

権利擁護のための支援については概ね達成できた。
熊本地震のため、市民後見人の養成は中止となり達成できなかった。

５　意思疎通支援事業

（1）手話通訳者設置事業

手話通訳者を各区役所に設置し、聴覚障がい者等の意思伝達の仲介を行う。

（2）手話通訳者派遣事業

手話通訳者を派遣することで、聴覚障がい者の意思疎通の円滑化を推進するとともに、市民に対して手話の技法を広め、聴覚障がいに対する理解を深める。

（3）要約筆記者派遣事業

手話取得が困難な中途失聴者、難聴者の意思疎通手段として要約筆記者を派遣することで、聴覚障がい者の社会参加を積極的に促進させる。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
手話通訳者及び要約筆記者派遣事業（人/年）	2,115	2,179	2,257	2,409	1,850	2,320	1,850
手話通訳者設置事業（人）	6	6	6	4	6	6	6

■平成28年度の達成状況

手話通訳者派遣事業及び要約筆記者派遣事業については、概ね達成できた。今後も利用方法や周知を検討し、聴覚障がい者の円滑な意思の疎通を図る。

６　日常生活用具給付事業

日常生活上の便宜を図るため、自立生活支援用具等の給付を行う。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
①介護訓練支援用具（件/年）	20	21	32	36	22	26	22
②自立生活支援用具（件/年）	116	136	157	103	159	134	159
③在宅療養等支援用具（件/年）	92	76	84	73	62	77	62
④情報・意思疎通支援用具（件/年）	198	184	184	161	170	175	170
⑤排泄管理支援用具（件/年）	10,475	10,919	11,773	11,889	11,381	11,803	11,381
⑥住宅改修費（件/年）	12	22	19	13	17	10	17

■平成28年度の達成状況

熊本地震の被害により再支給もあり、支給金額は増加した。

７　手話奉仕員養成

聴覚障がい者の社会参加及び自立の促進に必要なコミュニケーション支援を行う手話奉仕員を養成する。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
手話奉仕員養成研修事業（人/年）	27	20	20	18	20	22	20

■平成28年度の達成状況

熊本地震直後は休講したが、多くの受講者の希望もあり早期に再開できたことで計画どおりに養成ができた。

８　移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等に、円滑に外出できるよう、移動を支援する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	実績
移動支援事業	人/月	36	39	41	45	48	43	51
	時間/月	244	283	320	322	393	305	418

■平成28年度の達成状況

熊本地震により、地震後の一定期間、外出の機会が減ったこと等が想定され、月当たりの利用時間が計画を下回った。

９　地域活動支援センター機能強化事業

（1）地域活動支援センター（Ⅰ型）

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等を行うとともに、あわせて相談支援事業について実施する。

（2）地域活動支援センター（Ⅱ型）

地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

（3）地域活動支援センター（Ⅲ型）

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、通所による援護事業を実施する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
地域活動支援センター（Ⅰ型）	ヵ所	8	8	8	7	8	6	8
	人/日	115	115	116	116	160	101	160
地域活動支援センター（Ⅱ型）	ヵ所	1	1	1	1	1	1	1
	人/日	20	20	20	18	25	7	25
地域活動支援センター（Ⅲ型）	ヵ所	2	2	2	2	2	1	2
	人/日	19	19	18	19	20	10	20

■平成28年度の達成状況

Ⅰ型：センターの立地等により、センターごとの利用者数にばらつきがあり、計画値を達成できなかった。
Ⅱ型：平成28年熊本地震の影響により、利用が制限されたため、計画値を達成できなかった。
Ⅲ型：概ね達成できた。

１０　発達障がい者支援センター運営事業

発達障がい者への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関で、発達障がい者及びその家族等に対する相談支援や発達支援、就労支援等を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
発達障がい者支援センター	ヵ所	1	1	1	1	1	1	1
	人/日	7	9	8	11	7	14	7

■平成28年度の達成状況

開設当初の総支援数の見込は、年間延べ1,000件と見込んでいたが、平成27年度には当初見込の2.5倍を超す2,599件、平成28年度は3倍を超す3,317件の支援を実施しており、当初の見込を大幅に超え急速に伸びている状況である。発達障がい者への支援のニーズは、今後も増えると予測される。

１１　障がい児等療育支援事業

（1）在宅支援訪問療育等支援事業

相談や指導を希望する在宅障がい児（者）の家庭を訪問し、相談・指導及び健康診査等を行う。

（2）在宅支援外来療育等指導事業

在宅の障がい児（者）及び保護者に対し、外来での各種相談及び指導を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
障がい児等療育支援事業	ヵ所	5	5	5	5	5	5	5

■平成28年度の達成状況

障害福祉サービスの浸透により、在宅支援外来療育等指導事業については減少傾向にあるが、5ヶ所継続し対応を行い達成できた。

１２　専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

聴覚障がい者及び盲ろう者の自立と社会参加を図るため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳、介助員の養成を行う。（県との合同事業）

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	人/年	－	18	30	24	40	16	40
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	人/年	－	12	13	6	12	10	12

■平成28年度の達成状況

申込が少なく、また受講途中で辞退者が出るなどしたため達成できなかった。

１３　専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

盲ろう者等の円滑な意思の疎通を支援する通訳・介助員を派遣する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	件/年	－	194	178	259	195	245	195

■平成28年度の達成状況

盲ろう者通訳・介助員派遣事業については、概ね達成できた。今後も盲ろう者等の福祉に理解と熱意を有する盲ろう者通訳・介助員を派遣する。

14　日中一時支援事業

障がい者等の家族の就労支援および日常的に介護している家族の一時的休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
日中一時支援事業	人/月	181	188	193	183	199	146	199
各年度4月1日時点の事業所数		33	30	33	33	34		－

■平成28年度の達成状況

障害児通所支援事業所が増えたことにより、児童は障害児通所支援事業所で療育・訓練を受ける者が増え、日中一時支援の利用は減少した。

15　福祉ホーム事業運営費助成

住居を必要としている障がい者に、低額な料金で居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
福祉ホーム事業運営費助成	ヵ所	5(2)	5(3)	4(2)	3(2)	3(2)	4(1)	3(2)
	人	35	35	35	23	26	24	26

※(　)内は助成対象施設のうち、熊本市内にある施設数

■平成28年度の達成状況

年度途中に県外の福祉ホームに熊本市の対象者が入居したため対象人数及び運営費助成箇所が増加。

16　訪問入浴サービス事業

障がい者等の居宅を訪問して浴槽を提供し、身体の清潔保持等のため入浴の介護を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
訪問入浴サービス事業	人/月	18	20	22	23	26	20	28
各年度4月1日時点の事業所数		6	7	7	5	5		－

■平成28年度の達成状況

支給決定者数と実利用者数は、前年度よりほぼ増減がない。

１７　生活支援事業（視覚障がい者の生活訓練）

視覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、日常生活上必要な訓練・指導を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
生活支援事業	人/年	111	104	100	105	110	93	110

■平成28年度の達成状況

中途失明者の生活訓練事業（コミュニケーション、歩行訓練等）を通して友好を深め、社会参加を目指している。

１８　障がい者スポーツ大会

障がい者等が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がい者等の社会参加の促進に寄与することを目的として開催する。政令市移行に伴い、平成24年度より県市共催で「くまもと障がい者スポーツ大会」を実施。

■平成28年度の達成状況

平成28年熊本地震の影響により開催を延期するも天候不良により多くの競技が中止となり、実施できたのはフライングディスク競技のみであった。

6.市独自事業の必要量見込みと利用実績

以下の2つの事業は、平成28年度より地域生活支援事業から外れたため、市単独事業として助成を実施しているもの。

1　重度身体障がい者用自動車改造費助成

身体障がい者の自ら所有し運転する自動車の操向装置・駆動装置の改造を必要とする場合に、その費用の一部を助成する。（限度額10万円）

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
重度身体障がい者自動車改造費助成	件/年	23	22	31	29	22	24	22

■平成28年度の達成状況

計画を超える実績であり、達成することができた。

2　障がい者自動車運転免許取得費助成

障がい者等が運転免許を取得する場合に、その費用の一部を助成する。（限度額10万円）

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画
障がい者自動車運転免許取得費助成	件/年	13	19	22	9	19	15	19

■平成28年度の達成状況

計画を下回る実績ではあるものの、申請者は計画を越えているため（地震の影響等により翌年度への期間延長が17名と例年より多くなっている）、達成することができたものと判断できる。